

情報・システム研究機構経営協議会（平成30年度第2回）議事要旨

日 時：平成30年10月25日（木）15：30～17：40

場 所：情報・システム研究機構 会議室

出席者：五十嵐道子委員、國井秀子委員、篠崎一雄委員、椿広計委員、長谷川真理子委員、
古谷研委員、藤井良一委員（議長）、津田敏隆委員、樋口知之委員、桂勲委員、
小池良高委員、中村卓司委員、喜連川優委員

オブザーバー：鈴木監事、横山監事

陪席者：本部事務局・研究所事務担当者

議事に先立ち、議長より、本会の成立要件の確認があった。

議 事：

【審議事項】

（1）組織運営規則の一部改正について

小池委員より、資料1-1～1-4に基づき説明があり、審議の結果、教育研究評議会でも審議の上、役員会にて審議することが了承された。

（2）就業規則等の一部改正について

小池委員より、資料2-1、2-2に基づき説明があり、審議の結果、過半数労働者に意見照会の後、役員会にて審議することが了承された。

（3）役員退職手当の業績勘案率について

藤井議長より、資料3に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

（4）第3期中期目標期間における施設・環境整備計画について

小池委員より、資料4-1、4-2に基づき説明があり、審議の結果、役員会にて審議することが了承された。

（5）2018年度補正予算（一般経費）について

小池委員より、資料5-1～5-3に基づき説明があり、審議の結果、役員会にて審議することが了承された。

藤井議長から審議事項（4）及び審議事項（5）について、追加で審議頂きたい案件があり、後日メール審議を依頼する予定である旨、説明があった。

【報告事項】

(1) 情報・システム研究機構理事の選考について

藤井議長より、資料6-1、6-2に基づき報告があった。

(2) 平成31年度概算要求状況の伝達について

小池委員より、資料7-1～7-3に基づき報告があった。

(3) 財務状況の解説について

小池委員より、資料8に基づき報告があった。

<意見概要>

- 業務費に対する共同利用・共同研究経費比率が他機構に比べて相対的に低い理由は何か。
 - スーパーコンピュータ等の減価償却費の影響によるところが大きい。

- 各国が強化をしているデータサイエンス関係について、適切な予算確保が出来ているのか。
 - 例えば SINET 等は今後さらに増強していく中で予算措置が今後十分かというところではないため、様々な方策が必要と考えている。また、南極観測関係もドームふじ計画や深層掘削等の準備もしなくてはならない段階だが、それらに対して手当が必ずしも十分には出来ていない。

(4) 平成29事業年度の業務の実績に係る評価について

津田委員より、資料9-1～9-4に基づき報告があった。

<意見概要>

- 人材育成についてはどのように評価を行ったのか。
 - 機構内における人材育成プログラムを網羅的に調べ、特に重要なものについて機構長裁量経費の配分を行った。その一つである樋口理事担当分では、各研究所やデータサイエンス共同利用基盤施設が行っている演習タイプやハッカソン等の情報を集め、その中からユニークあるいは力を入れているというものを調査し、支援を開始している。

- 再教育の関係で、民間企業の研究者等を受け入れて機構内の活性化につなげることは出来ないか。
 - 統数研ではリーディング DAT で認定等を行っており、昨年度は25名程を輩出し、その全員が社会人であった。情報研では総研大の情報学専攻として受け入れる学生の多くは社会人である。

(5) 研究環境基盤部会における状況について

藤井議長より、資料10に基づき報告があった。

<意見概要>

- 総研大と4機構法人は別法人であるが、それぞれが協力することによって解決出来るようなことがあれば、協力をしていきたい。

- 法人の統合等を行った場合、外部からの見え方に配慮する必要があるだろう。
→ 研究環境基盤部会の発表準備において、各研究所の内部の改変等を取りまとめたが、学术界の要望や社会のニーズに対応して、それぞれ多様な変化をしている。しかし、あくまでも研究所の内部のことなので、外部からは見えにくい。そのような点について、工夫する余地があると考えている。

- 4研究所だったときに比べて、機構になったときにどの程度効率化が進んだのか。機構の運営に関する教授の仕事量が増え、本来の良いアイデアを出すための時間を割けないのではないかと。
→ 機構本部の仕事と研究所の仕事をどのように選り分けるかというのが、一つの問題である。主に事務系については研究所のリソースを使っているため、機構本部と研究所で重複しないようにしながら、上に上げるべき仕事は機構本部で行い、研究所の負荷を軽減するようにしなくてはならない。

- 法人化し、機構としてのアイデンティティが出来つつあるときに、さらにまたその先の話を出す時期ではないのではないかと。

(次回の経営協議会の日程について)

- ・ 次回の経営協議会は、1月25日(金) 15:30から、情報・システム研究機構会議室にて開催の予定。

以上

《配付資料》

- ・ 前回議事要旨
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則の一部改正について(案)・・・【資料1-1】
- ・ 国立遺伝学研究所組織改編について・・・【資料1-2】
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則(新旧対照表)・・・【資料1-3】
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則(案)・・・【資料1-4】
- ・ 就業規則等の一部改正について・・・【資料2-1】
- ・ 就業規則等の新旧対照表(案)・・・【資料2-2】

- ・役員退職手当の業績勘案率について・・・・・・・・・・【資料 3】(机上配付)
- ・第三期中期目標期間における施設・環境整備計画について・・・・・・・・【資料4-1】
- ・(第三期中期目標期間における)情報・システム研究機構 施設・環境整備計画(変更案)・・・・・・・・・・【資料4-2】
- ・2018年度補正予算編成方針(案)・・・・・・・・・・【資料5-1】
- ・2018年度補正予算(一般経費)・・・・・・・・・・【資料5-2】
- ・(第三期中期目標期間における)情報・システム研究機構 施設・環境整備計画(変更案)・・・・・・・・・・【資料5-3】
- ・情報・システム研究機構理事の選考に関する規則・・・・・・・・・・【資料6-1】
- ・情報・システム研究機構役員等一覧・・・・・・・・・・【資料6-2】
- ・2019年度概算要求のポイント・・・・・・・・・・【資料7-1】
- ・2019年度(平成31年度)概算要求事項一覧(情報・システム研究機構)・・・・・・・・・・【資料7-2】
- ・2019年度(平成31年度)国立大学法人等施設整備概算要求事業(抜粋)・・・・・・・・・・【資料7-3】
- ・「財務状況の解説」(平成29年度)について・・・・・・・・・・【資料 8】
- ・平成29事業年度に係る業務実績報告書に関するヒアリングについて・・【資料9-1】
- ・平成29事業年度に係る業務実績報告書に関するヒアリング資料・・・・【資料9-2】
- ・平成29事業年度に係る業務実績報告書・・・・・・・・・・【資料9-3】
- ・平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果(原案)について・・・・【資料9-4】
- ・研究環境基盤部会配付資料・・・・・・・・・・【資料 10】